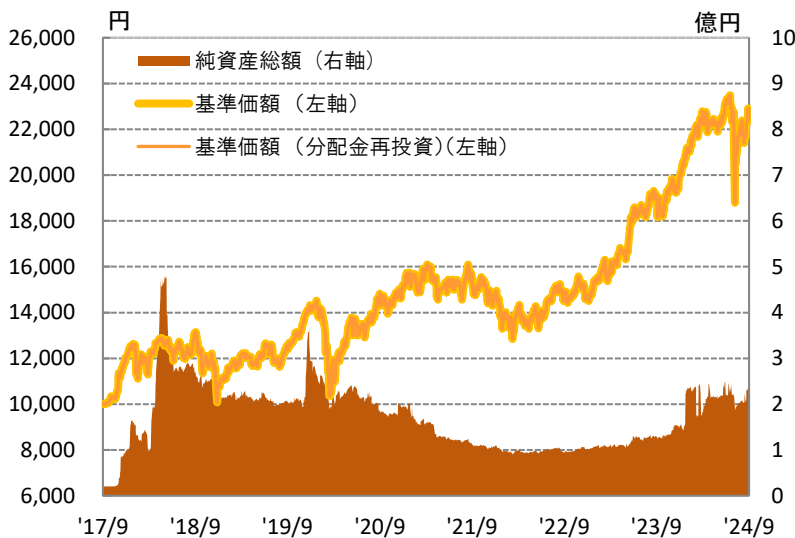


パフォーマンス

データ基準日：2024年9月30日

基準価額	22,495円	期間別騰落率(%)					
前月末比	+179円	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
純資産総額	2億3,280万円	+0.8	-2.6	-1.3	+18.1	+46.1	+125.0



分配金 (1万口当たり、税引前)	
第3期	0円
第4期	0円
第5期	0円
第6期	0円
第7期	0円
設定来累計	0円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※基準価額は信託報酬控除後の値です。
※基準価額(分配金再投資)は税引前の分配金を再投資したもとして計算しています。

資産構成(%)		
株式		83.2
その他		16.8
合計		100.0

市場別比率(%)		
東証プライム		61.0
東証スタンダード		21.2
東証グロース		1.1
現金等		16.8
合計		100.0

※資産構成・市場別比率・組入比率上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

組入比率上位10業種(全21業種中)	
情報・通信業	10.6%
化学	9.4%
機械	7.8%
卸売業	7.5%
その他製品	6.5%
不動産業	6.0%
小売業	5.6%
ガラス・土石製品	3.9%
サービス業	3.9%
金属製品	3.6%

ファンドの特色・投資方針

1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

【設定・運用】

TORANOTEC投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号
(審査NO.2024-1-058)

【ファンドに関する照会先】

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>
電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)

市況

8月の急落の戻り高値後、米景気減速懸念や円高で下落。中旬に回復も月末は自民党総裁選の影響で大幅安。

9月の株式市場は、日経平均株価は2日に8月初旬の急落後の戻り高値を付けましたが、その後は、米景気の減速懸念や円高進行で企業業績の先行き懸念が広がり、続落歩調をたどりました。中旬以降は、米国の大幅利下げが米景気を支えるとの見方から米国株が最高値を更新するとともに、円安進行を受けて投資家心理が改善し戻りに入る場面がありましたが、月末には自民党総裁選の結果を受けて大幅安となりました。新興・中小型株（中・小型株指数・東証グロース市場250指数）は株式市場全体の動きと同様に、軟調に推移した後に戻り歩調をたどったものの、月末に大幅下落しました。

当ファンドの運用においては、日米の金融政策決定会合など重要イベントを控え、持ち高調整の売買にとどめ、9月末の株式組入比率を83.2%としました（前月末：84.3%）。主要投資対象指数の騰落率（前月末比）は、中型株指数：-0.7%、小型株指数：-1.3%、東証グロース市場250指数：-2.5%となりました。

運用方針

衆院選や米大統領選を控えるなか、中間決算の内容見極めへ。運用は割安銘柄の押し目買いに注力。

米欧はインフレ率の鈍化で利下げに転じることで経済活動を下支えし、停滞している中国では景気懸念を和らげる追加の景気対策が発表されるなど、世界景気は堅調に推移すると見込まれています。国内では、インバウンド需要の増加や賃上げ効果などで、宿泊や飲食業、小売業など内需関連企業の景況感が改善しています。半面、8月以降の台風・地震・猛暑など異常気象の影響が景気回復の足取りを鈍化させる懸念があります。このような環境下、欧米の主要株価指数は、米国の大幅利下げをきっかけに最高値を更新しています。ただ、これまで株高をけん引してきた米巨大ハイテク株が調整するなか、景気敏感株や業績が景気動向に左右されにくいディフェンシブ株などに物色が広がっています。一方、日本株は欧米株と比べ、海外情勢や為替などに業績が左右されやすい外需株の比率が高く、上下に荒い値動きが続いています。10月27日の衆院選や11月5日の米大統領選など重要なイベントを控えるなか、中東情勢の緊迫化など地政学リスクも高まっており先行き不透明感が強まっています。また、10月下旬から企業の9月中間決算の発表も始まり、決算内容を見極めようと慎重姿勢を強めそうです。ただ、企業は自社株買い・増配など積極的な株主還元や資本効率の改善への取り組みを継続しており、欧米に比べて出遅れ感のある日本株への見直し買いが期待されます。また、米労働市場の底堅さから米連邦準備制度理事会（FRB）が大幅な利下げに動くとの見方が後退し、米長期金利が上昇し、円相場が一時1ドル149円台に下落するなど過度な円高リスクが後退したことも相場を下支えそうです。

運用においては、相場の先行き不透明感や日々の値動きが依然大きいことから、慎重姿勢を継続させますが、環境の変化には十分注意を払いながら、業績やバリュエーションから見て割安な銘柄の押し目買いを行ってまいります。

ファンドマネージャーの視点（組入比率上位10銘柄）（全48銘柄中）

No.	銘柄名	銘柄コード	市場	業種	組入比率
1	前田工織	7821	東証プライム	その他製品	4.2%
河川、道路補強等の防災用建築・土木資材の大手。公共事業向けの土木資材が好調。ドイツの塗装工場の本格稼働、原材料費の高騰は製品価格に転嫁。子会社BBSジャパン（自動車ホイール）は自動車レースのF1（フォーミュラワン）にホイールを独占供給（22年から4年間）。					
2	サンフロンティア不動産	8934	東証プライム	不動産業	3.4%
不動産の売買、賃貸仲介からビル管理、改修工事へ展開。都心オフィスビル事業（都心5区を中心に）を中核にホテル事業（開発・再生・運営）、海外事業（ベトナムやインドネシアにおける住宅など）へと事業領域を拡大。					
3	大阪ソーダ	4046	東証プライム	化学	3.3%
電気分解技術を基礎化学品、機能化学品、ヘルスケア（医薬中間体）、環境関連など幅広く展開。機能化学品の多くは原料から一貫生産によってグローバルニッチトップ商品数多く保有。ヘルスケア事業において医薬品精製材料シリカゲル（世界シェアトップ）が糖尿病や肥満症治療薬の精製用途として使用され需要が急拡大し収益のけん引役に。					
4	中央自動車工業	8117	東証スタンダード	卸売業	2.6%
1946年設立、クーラー事業から用品販売を経て、自社で開発した商品・サービスを販売する開発型企業へと転身。ボディコーティング製品の開発・販売を中心とした「ケミカル事業」、「アルコール検知器事業」、自動車部品の輸出入を行う「自動車用部品事業」を展開。国内14拠点、地域密着営業のサービス体制。海外拠点は10カ国、世界60数か国とのビジネスネットワークを持つ。					
5	毎日コムネット	8908	東証スタンダード	不動産業	2.6%
学生専用マンションの開発・運営。学生専用マンションを地主に提案、一括で借り受けるサブリースを主体に自社物件も展開。学生の課外活動や就職支援事業も行う。2029年の創業50周年に向けて、既存事業の強化・拡大、事業領域の拡大・変革、新事業を創出（不動産、旅行、人材の次の事業の模索、アライアンス・M&A等）。					
6	フジマック	5965	東証スタンダード	金属製品	2.4%
1950年設立の総合厨房設備機械メーカー。全国65拠点と中国や東南アジアにグループ企業。企画設計・開発・製造・施工・アフターメンテナンスまでトータルサポート。食器自動仕分けロボットや自律移動搬送ワゴンなど省人化設備の引き合いも増加。					
7	システムサポート	4396	東証プライム	情報・通信業	2.4%
独立系のICT(情報通信技術)企業。ITシステムの企画から開発、運用・保守とワンストップで提供。顧客企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)化を背景に、クラウド移行・利用をサポートするクラウドインテグレーション事業などが好調に推移。24/6月期8円増配の40円へ。					
8	藤倉コンビジット	5121	東証プライム	ゴム製品	2.3%
自動車のエンジンに使用される重要部品から、ゴルフシャフトまでゴムや樹脂の複合製品を製造・販売。中でも売上高の約3割を占めるスポーツ用品(ゴルフシャフトなど)の営業利益率は40%前後と高い利益率を維持。企業価値向上の実現のために、PBR1倍超を目指し各種施策を執行し、「変わる」から「変える」へ。					
9	大栄環境	9336	東証プライム	サービス業	2.3%
産業廃棄物処理、資源循環事業を主力とする。廃棄物の収集運搬から中間処理、再資源化、最終処理まで一貫して対応。営業利益率20%以上を維持する高収益企業。					
10	スカパーJSATホールディングス	9412	東証プライム	情報・通信業	2.3%
衛星有料チャンネル放送「スカパー」メディア事業と衛星通信サービスなどの宇宙企業を手掛ける。現在、17機の衛星を保有するアジア最大の衛星通信事業者で、衛星を使った通信やデータ分析など宇宙事業で営業利益の8割前後を稼ぐ。					

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク..... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク..... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%(税抜0.80%) 。 (配分(各税込):委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
その他の費用 ・手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。) 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの概要

設定日	2017年9月29日
決算日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間	無期限
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時※までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ※2024年11月5日以降は、午後3時30分までに販売会社受付けたものを当日の申込分とする予定です。

委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託:株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	下記、販売会社一覧をご参照ください (受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	一般社団 法人日本 STO協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社※	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○			

※新規取得のお申込みは現在取扱っておりません。